

第4次吳市行政改革実施計画(案)
(令和5年度～令和9年度)

令和5年 月
吳 市

目 次

1	計画策定の趣旨及び目的	1	
2	計画期間等		
	(1) 計画期間	2	
	(2) 進行管理及び進捗状況の公表	2	
3	計画の体系	2	
4	基本方針と取組の方向性		
	【基本方針1】 市民ニーズに対応する行政サービスの提供	3	
	【基本方針2】 効率的な行政システムの確立		
	【基本方針3】 健全な財政運営の確保		6
	【基本方針4】 職員の意識改革と能力開発		8
5	具体的な取組項目		
	(1) 体系別取組項目一覧	9	
	(2) 取組項目の内容等	13	

1 計画策定の趣旨及び目的

本市では、平成8年2月に行政改革の指針となる「呉市行政改革大綱」を策定し、同大綱に基づく「呉市行政改革実施計画（第1～3次）」の実行や、「呉市財政集中改革プログラム」終了後の「呉市職員体制再構築計画」、「呉市アウトソーシング推進計画」、「呉市公共施設再配置計画」を3本柱とする行政改革の取組により、効率的な行財政運営や市民サービスの維持・向上、市民ニーズへの的確な対応に努めてきました。

現在、本市は、人口減少・少子高齢化の加速度的な進展や社会保障費の増加、公共施設の老朽化等への対応に加え、大規模自然災害からの復興や国土強靱化に向けた取組、新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策、大企業の市内事業所閉鎖への対応等の新たな課題に直面しています。

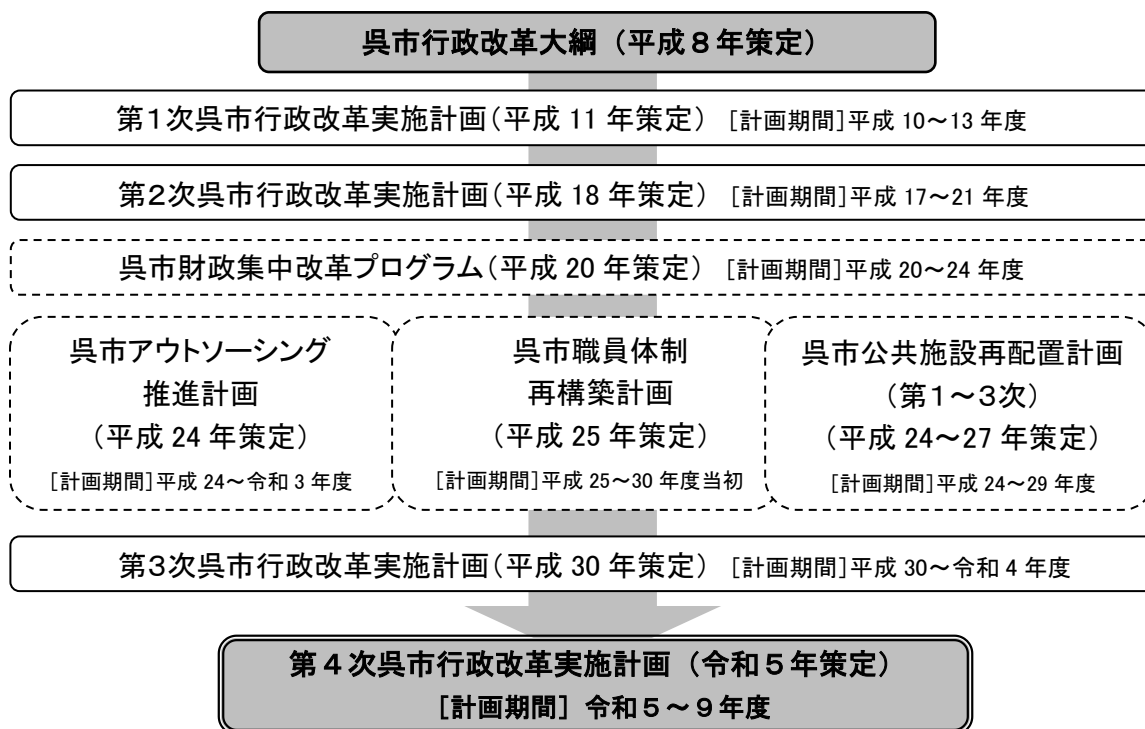
また、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（令和2年12月総務省策定、令和4年9月改定）により、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めることが示されました。

これからの市役所は、徹底した業務内容や業務プロセスの見直しを行うため、市民に提供するサービスや市役所の行政事務にデジタル技術やデータの活用を図り、市民の利便性の向上と市役所の業務の効率化を一体的に推進することが求められています。

さらには、市長の「イクボス宣言」（令和5年1月）を踏まえた市役所の働き方改革として、率直に意見が言いやすく働きやすい職場環境と組織体制の整備、事務の改革・改善に取り組み、職員の時間外勤務の縮減など、仕事と家庭生活を両立できる働きやすい職場づくりを進め、ワーク・ライフ・バランスを実現することが重要です。

このため、これまでの行政改革の取組を継承しつつ、「新たな時代の変化に柔軟かつ的確に対応できる市役所」を実現するため、「第4次呉市行政改革実施計画」を策定し、更なる行政改革の推進に取り組みます。

《本市における行政改革の主な取組》



[用語解説]

※デジタル・トランスフォーメーション（DX）：ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

※イクボス：仕事と子育て、介護、地域活動等を両立する職員の働き方を応援し、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場の風土づくりに努め、自らも仕事と私生活の調和を図る上司。また、それを実践できる人材と組織を育成する上司像

2 計画期間等

(1) 計画期間

令和5年度から令和9年度までの5年間とします。

(2) 進行管理及び進捗状況の公表

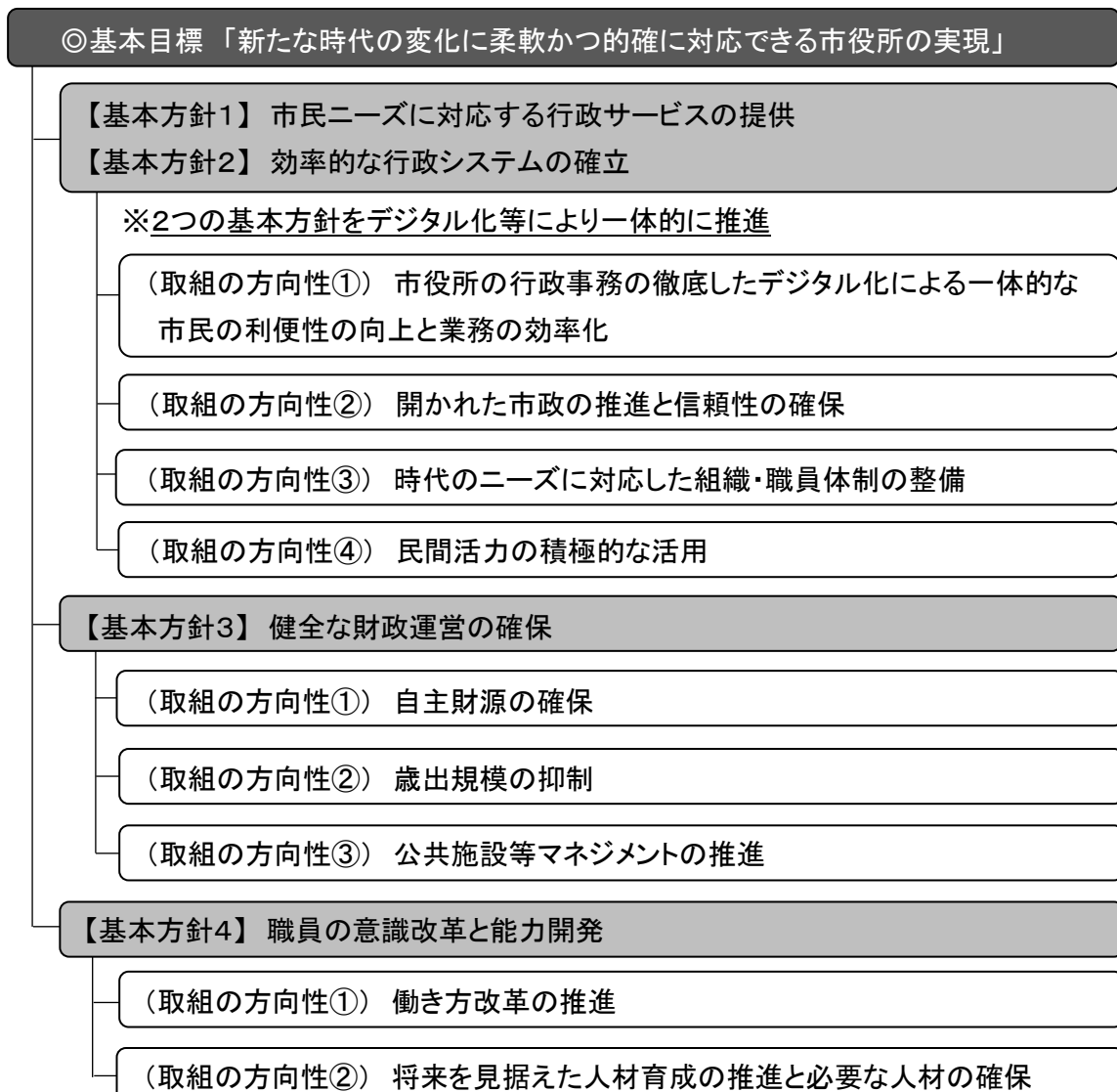
本計画については、総務部行政改革デジタル推進第1課及び行政改革デジタル推進第2課を中心として、着実な実施に向けた進行管理を行うとともに、その進捗状況については、市ホームページ等を活用し、積極的に市民に公表します。

3 計画の体系

本計画では、「新たな時代の変化に柔軟かつ的確に対応できる市役所の実現」を基本目標とし、その実現に向け、呉市行政改革大綱による四つの基本方針に基づき、更なる行政改革の推進に取り組みます。

なお、各基本方針のうち「【基本方針1】市民ニーズに対応する行政サービスの提供」及び「【基本方針2】効率的な行政システムの確立」については、デジタル化等により一体的に進めます。

《第4次呉市行政改革実施計画の体系図》



4 基本方針と取組の方向性

【基本方針1】 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

【基本方針2】 効率的な行政システムの確立

（取組の方向性①）市役所の行政事務の徹底したデジタル化による一体的な市民の利便性の向上と業務の効率化

ライフステージに応じた市役所での行政手続だけでなく、申請・申込手続から公金支払までの業務プロセスを可視化・見える化し、具体的な検証を行います。

これにより、市民ニーズに合わない部分や非効率な部分を洗い出して業務を改善し、一気通貫のオンライン化による「書かない、待たない、行かない」窓口の実現に取り組みます。

また、防災情報発信のワンオペレーション化や住民自治組織への電子回覧板の導入促進、電子図書館サービスの充実など、様々な分野において、業務プロセスの検証と利用者目線でのデジタル化を進めます。

庁内業務においても、行政文書の電子化や電子決裁の拡充、AI・RPA等の新技術の導入など、デジタル技術を効果的に活用した業務改革（BPR）を進めます。

特に、情報システムの標準化・共通化への対応や個別事務のシステム化等を進める過程においては、徹底して業務プロセスを見直し、事務効率を最適化することで、市民サービスの向上と限られた行政資源の効率的・効果的な配分につなげます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
1	行政手続のオンライン化	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
2	キャッシュレス決済等の導入促進	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
3	公共施設等におけるWi-Fiアクセスポイントの充実	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
4	防災情報管理・避難情報発令等のシステム導入	危機管理課
5	デジタル技術の活用等による住民自治組織の負担軽減と行政事務の効率化	地域協働課、行政改革デジタル推進第1課・第2課、各市民センターほか
6	市役所・市民センターへのキオスク端末・セミセルフレジの設置	市民窓口課、地域協働課
7	電子図書館サービスの充実	中央図書館
8	公契約のデジタル化	契約課
9	移動式期日前投票所の導入	選挙管理委員会事務局
10	行政文書のデジタル化推進	総務課、人事課、財政課、行政改革デジタル推進第1課・第2課
11	AI・RPA等の新技術やローコードツールの活用	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
12	情報システムの標準化・共通化	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
13	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大	行政改革デジタル推進第1課・第2課、人事課、警防課、予防課ほか
14	データに基づく政策立案(EBPM)の推進	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
15	定期的・定例的な個別事務の改善による利便性の向上と効率化	財政課、障害福祉課、こども支援課ほか
16	学校事務の改善による利便性の向上と効率化	学校施設課、学校教育課

(取組の方向性②) 開かれた市政の推進と信頼性の確保

市が保有する各種データを積極的に可視化し、市内外の方々によるデータの利活用につなげていく仕組みの構築など、新たな手法の導入・活用により、市民に開かれた行政運営を推進します。

また、地方公共団体は、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することが強く求められており、内部統制制度や外部監査制度の運用により、市民からのより一層の信頼性の確保に努めます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
17	オープンデータの推進とデータプラットフォームの構築・活用	行政改革デジタル推進第1課・第2課
18	市民の意識・ニーズ把握手法のデジタル化	企画課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
19	パブリックコメントの推進	企画課
20	コンプライアンスの推進	総務課
21	内部統制制度の運用	行政改革デジタル推進第1課・第2課
22	外部監査制度の運用	行政改革デジタル推進第1課・第2課

(取組の方向性③) 時代のニーズに対応した組織・職員体制の整備

脱炭素社会の実現に向けた取組など、今後の様々な行政需要に柔軟かつ的確に対応するため、機能的な組織体制を整備します。

また、職員の年齢構成の平準化や定年引上げ、働き方改革に対応し、効率的で質の高い行政サービスを安定的に提供するため、「第3次呉市職員体制再構築計画」等に基づき、計画的な職員採用や適正配置を進めます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
23	組織体制の整備・見直し	行政改革デジタル推進第1課・第2課
24	職員の適正配置の推進	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 上下水道総務課
25	新型インフルエンザ等対策行動計画・業務継続計画の検証・見直し	危機管理課ほか
26	徴収事務の一元化	収納課ほか
27	公金収納窓口の在り方に関する検討	市民窓口課ほか
28	出先機関の在り方に関する検討	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
29	支所等業務の見直し	地域協働課, 市民窓口課ほか
30	こども家庭センターの設置	こども家庭相談課, 地域保健課
31	新たな観光推進体制の構築	観光振興課
32	集落排水事業と下水道事業の会計統合	経営企画課
33	外郭団体の在り方に関する検討	管財課ほか

(取組の方向性④) 民間活力の積極的な活用

住民ニーズや地方自治体の役割が多様化する中、市役所だけでなく、民間事業者の活力・ノウハウ等を効果的に取り入れながら諸課題の解決を図る必要があります。

ESCO事業やPPP/PFI手法、成果連動型民間委託契約方式(PFS)など、様々な事業手法の導入を検討・実施し、展開します。

また、簡素で機能的な組織体制の整備や業務効率の最適化の観点からも、従来手法に固執することなく、事務事業のアウトソーシングを検討・実施し、民間活力を積極的に活用した行政サービスを展開します。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
34	インフラ・公共施設へのESCO事業導入	土木維持課, 港湾漁港課, 農林土木課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
35	公共施設等の整備・管理運営へのPPP/PFI手法の活用	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 環境政策課, 土木総務課
36	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の導入促進検討	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
37	定期的・定例的な個別事務の外部委託化	市民税課, 保険年金課, 障害福祉課, 介護保険課ほか
38	民間委託方式による放課後児童会・子供教室一体型モデル事業の実施	こども支援課
39	ごみ収集業務の委託拡大	環境業務課
40	学校給食調理業務の委託拡大	学校施設課

[用語解説]

- ※A I : Artificial Intelligence (人工知能) の略。人工的な方法による学習, 推論, 判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術
- ※R P A : Robotic Process Automation の略。人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットが代替して自動化する技術
- ※B P R : Business Process Re-engineering (業務改革) の略。業務のプロセス全体について, 詳細に分析・評価・改善を行うことを通じて, 抜本的な業務効率化と利便性向上の双方を実現する手法
- ※情報システムの標準化・共通化 : 地方公共団体の主要業務を処理する基幹系システムの標準仕様を, デジタル庁が策定する基本的な方針の下, 関係府省が作成し, 各事業者が標準仕様に準拠して開発したシステムを地方公共団体が利用することを旨とするもの
- ※ローコードツール : プログラムコードをほとんど記述しないでアプリケーションやシステムの開発を可能にするツール
- ※E B P M : Evidence Based Policy Making (証拠に基づく政策立案) の略。政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく, 政策目的を明確化した上で合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする。
- ※オープンデータ : 市が保有するデータを市民や事業者等が利活用しやすいデータ形式で, 二次利用可能なルールの下で公開すること, また, その公開されたデータ
- ※データプラットフォーム : 広く多様なデータを活用して新たな価値を創出するために, データ連携とそれを利活用したサービスを提供する基盤
- ※内部統制制度 : 地方公共団体の事務が適正に実施され, 住民の福祉の増進が図られるよう, 事務を執行する主体である首長自らが, 行政サービスの提供等における事務上のリスクを評価及びコントロールし, 事務の適正な執行を確保する制度
- ※こども家庭センター : 子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の組織を一体化し, 全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへ一体的に相談支援を行う機関(令和6年4月に児童福祉法等改正施行予定)
- ※E S C O事業 : Energy Service Company 事業の略。省エネルギー改修に係る全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業。E S C O事業者は, 省エネルギー診断, 設計・施工, 運転・維持管理, 資金調達等に係る全てのサービスを提供し, 省エネルギー効果の保証を含む契約形態(パフォーマンス契約)により行うもの
- ※P P P : Public Private Partnership の略。公共施設等の設計, 建設, 維持管理, 運営等を行政と民間が連携して行うことにより, 民間の創意工夫等を活用し, 財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る手法(例:P F I, 指定管理者制度, 包括的民間委託など)
- ※P F I : Private Finance Initiative の略。P F I法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(平成11年法律第117号))に基づき, 公共施設等の設計, 建設, 維持管理, 運営等を民間の資金, 経営能力及び技術的能力を活用して行う手法
- ※P F S : Pay For Success (成果連動型民間委託契約方式) の略。行政課題の解決に対応した成果指標を設定し, 成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払うことにより, より高い成果の創出に向けたインセンティブを民間事業者に強く働かせることができる官民連携の手法

【基本方針3】健全な財政運営の確保

（取組の方向性①）自主財源の確保

人口減少・少子高齢化や大企業の市内事業所閉鎖等の影響により、歳入の根幹である市税を始めとした主要な一般財源の減少が予測されます。

このため、スマートフォンアプリの活用等による納税環境の整備や、私債権の徴収強化、課税客体の的確な把握等による税収等の確保に取り組みます。

また、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料・入館料の見直しや市有財産の処分など、自主財源の確保による財政基盤の強化を図ります。

さらに、港湾施設等へのプレジャーボート係留の有料化や市有財産の有料広告媒体としての活用、公立下蒲刈病院への地域包括ケア病床の導入など、新たな財源の確保策による収入の増加に取り組みます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
41	公債権・私債権の収納対策等の強化	収納課, こども支援課, 福祉保健課ほか
42	課税客体の的確な把握	市民税課, 資産税課
43	ふるさと納税の推進	収納課ほか
44	使用料・手数料・入館料の見直し	財政課ほか
45	市有財産の売却及び有償貸付けの推進	管財課, 農林土木課
46	基金財産の有効活用	財政課
47	新たな使用料・広告料収入の確保	港湾漁港課, 財政課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
48	病院事業会計の経営健全化に向けた取組 (公立下蒲刈病院への地域包括ケア病床の導入)	病院事業課

（取組の方向性②）歳出規模の抑制

脱炭素社会の実現や呉駅周辺地域総合開発等の未来の呉市を見据えた施策に積極的に取り組むためには、「選択と集中」の視点により既存事業の見直しを適宜実施し、財政構造の弾力性を維持していく必要があります。

このため、補助金等の見直しや、投資的事業の計画的執行、有償借地契約の見直しなど、歳出規模の抑制に向けた不断の改善・見直しを実践するとともに、実効性のある新たな事務事業の見直し手法の確立に取り組みます。

また、臨海土地造成事業等に係る債務の解消や下水道事業の経営改善等を含め、一般会計・特別会計・企業会計の全会計において、安定的で持続可能な財政運営に向けた取組を進めます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
49	補助金等の見直し	財政課
50	投資的事業の計画的執行	財政課
51	有償借地契約の見直し	管財課, 土木総務課
52	いきいきパス(敬老・障害優待証)の在り方に関する検討	高齢者支援課, 障害福祉課
53	生活交通の再編・見直し	交通政策課
54	事務事業の見直し手法の検討	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 企画課, 財政課ほか
55	地域開発事業における収支不足額の解消に向けた取組	港湾漁港課, 都市計画課
56	下水道事業会計の経営健全化に向けた取組 (一般会計からの基準外繰出金の見直し)	経営企画課, 財政課

(取組の方向性③) 公共施設等マネジメントの推進

呉市の公共施設は築30年以上の施設が全体の6割を超え、今後、大規模改修が必要となることや、人口減少による利用者の減少が見込まれます。

このため、「呉市公共施設等総合管理計画」に基づき令和3年3月に策定した「呉市公共施設に関する個別施設計画」により公共施設等の「量」と「質」の適正化を図り、施設の適切な維持管理等の取組を進めます。

また、学校プール施設の集約化・共用化の検討や橋りょう等の点検業務へのデジタル技術の活用など、屋外施設やインフラを含めた効率的・効果的な施設マネジメントを進めます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
57	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
58	公立保育所等の適正配置	こども施設課
59	一般廃棄物処理施設の適正配置	環境施設課、環境政策課
60	地方卸売市場の運営の健全化の推進	農林水産課
61	市営住宅の再編検討	住宅政策課
62	消防団施設の適正配置	消防総務課
63	学校プール施設の集約化・共用化の検討	学校施設課、学校安全課、スポーツ振興課
64	デジタル技術を活用した効果的・効率的なインフラマネジメントの推進	土木整備課、土木維持課

本基本方針と併せて、「財政見通しと今後の財政運営の方針について（令和5年度～令和9年度）」に基づく取組の着実な実行により、健全な財政運営の確保と財政運営の安定性・継続性を確保した予算編成を進めます。

[用語解説]

※地域包括ケア病床：急性期医療を経過した患者や在宅において療養を行っている患者等の受入れ、患者の在宅復帰支援等を行う機能を有し、地域包括ケアシステムを支える役割を担う病床

※地域開発事業：地方公共団体が造成用地を企業等に売却することにより採算を確保する事業で、地方債計画上の臨海土地造成事業、内陸工業用地等造成事業、流通業務団地造成事業、都市開発事業及び住宅用地造成事業の5事業を総称したもの

【基本方針4】 職員の意識改革と能力開発

（取組の方向性①）働き方改革の推進

令和5年1月の市長の「イクボス宣言」を踏まえた「呉市職員働き方改革推進プログラム」（令和4年3月策定）を着実に実施します。

このため、市役所職員が率直に意見を言いやすい環境を意識して作ることやテレワークを含めた柔軟な勤務体制の整備などにより、働きやすい職場環境づくりを進めます。

こうして、職員の時間外勤務の縮減を図るなど、市民サービスの向上と事務の改革・改善を全庁的に一体として進めます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
65	勤務時間・出退勤時間の新たな管理手法の検討	人事課, 上下水道総務課
66	柔軟な勤務体制の検討	人事課
67	メンタルヘルスケアの推進	人事課
68	ハラスメント対策の推進	人事課
—	行政文書のデジタル化推進【再掲10】	総務課, 人事課, 財政課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課
—	AI・RPA等の新技術やローコードツールの活用【再掲11】	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
—	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大【再掲13】	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 人事課, 警防課, 予防課ほか
—	データに基づく政策立案(EBPM)の推進【再掲14】	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか
—	内部統制制度の運用【再掲21】	行政改革デジタル推進第1課・第2課
—	組織体制の整備・見直し【再掲23】	行政改革デジタル推進第1課・第2課
—	職員の適正配置の推進【再掲24】	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 上下水道総務課
—	事務事業の見直し手法の検討【再掲54】	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 企画課, 財政課ほか

（取組の方向性②）将来を見据えた人材育成の推進と必要な人材の確保

女性職員の積極的な登用や職域の拡大、子育て中でも働きやすい職場環境づくりを進めるほか、障害のある職員の活躍の推進、職員の定年引上げ、デジタル社会への対応など、社会情勢や行政需要の変化、職員個々の能力や特性を踏まえ、市役所運営の将来を見据えた人材育成を行います。

特に、職員がデジタル技術を身につけ、デジタルやシステム関係の事業者等と安心して主体的に交渉できるよう、リスキリングによるデジタル人材の育成に取り組みます。

また、全国的に少子化で学生数が減少する中であっても、より良い人材を獲得できるよう、戦略的かつ効果的な取組を進めます。

<具体的な取組項目>

No.	取組項目名	担当課
69	女性職員の更なる活躍の推進	人事課
70	障害のある職員の活躍の推進	人事課
71	60歳以降の職員の活躍機会の拡大	人事課
72	能力や成果が適切に反映される人事評価制度の構築	人事課
73	新たな人材育成方針の策定・実践	人事課, 上下水道総務課
74	デジタル人材や専門性の高い職員の育成	人事課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課, 技術監理室, 警防課
75	新たな人材獲得戦略の策定・実践	人事課

[用語解説]

※リスキリング：新しい職業に就くために、あるいは今の職業で必要とされるスキルの大幅な変化に適用するために、必要なスキルを獲得する（させる）こと。

5 具体的な取組項目

(1) 体系別取組項目一覧 <全83項目（再掲8項目を含む）>

【基本方針1】市民ニーズに対応する行政サービスの提供			<40項目>
【基本方針2】効率的な行政システムの確立			
(取組の方向性①) 市役所の行政事務の徹底したデジタル化による一体的な市民の利便性の向上と業務の効率化			<16項目>
No.	取組項目名	担当課	ページ
1	行政手続のオンライン化	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	13
2	キャッシュレス決済等の導入促進	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	13
3	公共施設等におけるWi-Fiアクセスポイントの充実	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	13
4	防災情報管理・避難情報発令等のシステム導入	危機管理課	14
5	デジタル技術の活用等による住民自治組織の負担軽減と行政事務の効率化	地域協働課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課, 各市民センターほか	14
6	市役所・市民センターへのキオスク端末・セミセルフレジの設置	市民窓口課, 地域協働課	14
7	電子図書館サービスの充実	中央図書館	14
8	公契約のデジタル化	契約課	15
9	移動式期日前投票所の導入	選挙管理委員会事務局	15
10	行政文書のデジタル化推進	総務課, 人事課, 財政課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課	15
11	AI・RPA等の新技術やローコードツールの活用	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	15
12	情報システムの標準化・共通化	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	16
13	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 人事課, 警防課, 予防課ほか	16
14	データに基づく政策立案(EBPM)の推進	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	16
15	定期的・定例的な個別事務の改善による利便性の向上と効率化	財政課, 障害福祉課, こども支援課ほか	16
16	学校事務の改善による利便性の向上と効率化	学校施設課, 学校教育課	17
(取組の方向性②) 開かれた市政の推進と信頼性の確保			<6項目>
No.	取組項目名	担当課	ページ
17	オープンデータの推進とデータプラットフォームの構築・活用	行政改革デジタル推進第1課・第2課	17
18	市民の意識・ニーズ把握手法のデジタル化	企画課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	17
19	パブリックコメントの推進	企画課	17
20	コンプライアンスの推進	総務課	18
21	内部統制制度の運用	行政改革デジタル推進第1課・第2課	18
22	外部監査制度の運用	行政改革デジタル推進第1課・第2課	18

【基本方針1】 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

【基本方針2】 効率的な行政システムの確立

(取組の方向性③) 時代のニーズに対応した組織・職員体制の整備 <11項目>

No.	取組項目名	担当課	ページ
23	組織体制の整備・見直し	行政改革デジタル推進第1課・第2課	18
24	職員の適正配置の推進	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 上下水道総務課	19
25	新型インフルエンザ等対策行動計画・業務継続計画の検証・見直し	危機管理課ほか	19
26	徴収事務の一元化	収納課ほか	19
27	公金収納窓口の在り方に関する検討	市民窓口課ほか	19
28	出先機関の在り方に関する検討	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	20
29	支所等業務の見直し	地域協働課, 市民窓口課ほか	20
30	こども家庭センターの設置	こども家庭相談課, 地域保健課	20
31	新たな観光推進体制の構築	観光振興課	20
32	集落排水事業と下水道事業の会計統合	経営企画課	21
33	外郭団体の在り方に関する検討	管財課ほか	21

(取組の方向性④) 民間活力の積極的な活用 <7項目>

No.	取組項目名	担当課	ページ
34	インフラ・公共施設へのESCO事業導入	土木維持課, 港湾漁港課, 農林土木課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	21
35	公共施設等の整備・管理運営へのPPP/PFI手法の活用	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 環境政策課, 土木総務課	21
36	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の導入促進検討	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	22
37	定期的・定例的な個別事務の外部委託化	市民税課, 保険年金課, 障害福祉課, 介護保険課ほか	22
38	民間委託方式による放課後児童会・子供教室一体型モデル事業の実施	こども支援課	22
39	ごみ収集業務の委託拡大	環境業務課	22
40	学校給食調理業務の委託拡大	学校施設課	23

【基本方針3】 健全な財政運営の確保

<24項目>

(取組の方向性①) 自主財源の確保 <8項目>

No.	取組項目名	担当課	ページ
41	公債権・私債権の収納対策等の強化	収納課, こども支援課, 福祉保健課ほか	23
42	課税客体的確な把握	市民税課, 資産税課	23
43	ふるさと納税の推進	収納課ほか	23
44	使用料・手数料・入館料の見直し	財政課ほか	24
45	市有財産の売却及び有償貸付けの推進	管財課, 農林土木課	24
46	基金財産の有効活用	財政課	24
47	新たな使用料・広告料収入の確保	港湾漁港課, 財政課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	24
48	病院事業会計の経営健全化に向けた取組 (公立下蒲刈病院への地域包括ケア病床の導入)	病院事業課	25

【基本方針3】健全な財政運営の確保

(取組の方向性②) 歳出規模の抑制 <8項目>			
No.	取組項目名	担当課	ページ
49	補助金等の見直し	財政課	25
50	投資的事業の計画的執行	財政課	25
51	有償借地契約の見直し	管財課, 土木総務課	25
52	いきいきバス(敬老・障害優待証)の在り方に関する検討	高齢者支援課, 障害福祉課	26
53	生活交通の再編・見直し	交通政策課	26
54	事務事業の見直し手法の検討	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 企画課, 財政課ほか	26
55	地域開発事業における収支不足額の解消に向けた取組	港湾漁港課, 都市計画課	26
56	下水道事業会計の経営健全化に向けた取組 (一般会計からの基準外繰出金の見直し)	経営企画課, 財政課	27
(取組の方向性③) 公共施設等マネジメントの推進 <8項目>			
No.	取組項目名	担当課	ページ
57	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	27
58	公立保育所等の適正配置	こども施設課	27
59	一般廃棄物処理施設の適正配置	環境施設課, 環境政策課	28
60	地方卸売市場の運営の健全化の推進	農林水産課	28
61	市営住宅の再編検討	住宅政策課	28
62	消防団施設の適正配置	消防総務課	28
63	学校プール施設の集約化・共用化の検討	学校施設課, 学校安全課, スポーツ振興課	29
64	デジタル技術を活用した効果的・効率的なインフラマネジメントの推進	土木整備課, 土木維持課	29

【基本方針4】職員の意識改革と能力開発

<19項目(再掲8項目を含む)>

(取組の方向性①) 働き方改革の推進 <12項目(再掲8項目を含む)>			
No.	取組項目名	担当課	ページ
65	勤務時間・出勤時間の新たな管理手法の検討	人事課, 上下水道総務課	29
66	柔軟な勤務体制の検討	人事課	29
67	メンタルヘルスケアの推進	人事課	30
68	ハラスメント対策の推進	人事課	30
—	行政文書のデジタル化推進【再掲10】	総務課, 人事課, 財政課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課	15
—	AI・RPA等の新技術やローコードツールの活用【再掲11】	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	15
—	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大【再掲13】	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 人事課, 警防課, 予防課ほか	16
—	データに基づく政策立案(EBPM)の推進【再掲14】	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか	16
—	内部統制制度の運用【再掲21】	行政改革デジタル推進第1課・第2課	18
—	組織体制の整備・見直し【再掲23】	行政改革デジタル推進第1課・第2課	18
—	職員の適正配置の推進【再掲24】	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 上下水道総務課	19
—	事務事業の見直し手法の検討【再掲54】	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 企画課, 財政課ほか	26

【基本方針4】職員の意識改革と能力開発

(取組の方向性②) 将来を見据えた人材育成の推進と必要な人材の確保

<7項目>

No.	取組項目名	担当課	ページ
69	女性職員の更なる活躍の推進	人事課	30
70	障害のある職員の活躍の推進	人事課	30
71	60歳以降の職員の活躍機会の拡大	人事課	31
72	能力や成果が適切に反映される人事評価制度の構築	人事課	31
73	新たな人材育成方針の策定・実践	人事課, 上下水道総務課	31
74	デジタル人材や専門性の高い職員の育成	人事課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課, 技術監理室, 警防課	31
75	新たな人材獲得戦略の策定・実践	人事課	32

(2) 取組項目の内容等

【基本方針1】 市民ニーズに対応する行政サービスの提供

【基本方針2】 効率的な行政システムの確立

(取組の方向性①) 市役所の行政事務の徹底したデジタル化による一体的な市民の利便性の向上と業務の効率化

番号	1				
取組項目名	行政手続のオンライン化				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	<p>①国が策定した自治体DX推進計画に基づき、マイナポータル基盤を活用した子育て関係・介護関係の26手続のオンライン化を着実に進めます。</p> <p>②その他の手続について、積極的にオンライン化の検討・実施を進めます。</p> <p>【検討・実施予定の手続】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設等の予約・利用申請(スマートロック・キャッシュレス決済を含めた実証実験を実施) ・職員採用試験の申込み ・り災証明書の交付申請・発行 ・火災予防分野における各種手続 ・中小企業に対するセーフティネット保証の認定申請 など 				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	オンライン申請ができる窓口手続数			36手続	100手続

番号	2				
取組項目名	キャッシュレス決済等の導入促進				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	<p>窓口でのキャッシュレス決済による納付やコンビニでの納付が可能な公金メニューなど、場所や時間を選ばないキャッシュレス決済サービスの種類を拡充します。</p> <p>【キャッシュレス決済・コンビニ納付が利用可能な公金(令和4年度)】</p> <p>市税・国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育料等・上下水道料金・市営住宅使用料</p> <p>【現在利用可能なキャッシュレス決済サービス(令和4年度)】</p> <p>PayB, 楽天銀行アプリ, ゆうちよPay, こいPay, PayPay, LINE Pay, au PAY</p>				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	3				
取組項目名	公共施設等におけるWi-Fiアクセスポイントの充実				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	<p>市内のほぼ全域で整備が完了した光通信回線を活用し、公共施設等の公共空間にWi-Fiアクセスポイントを整備します。</p> <p>【Wi-Fiアクセスポイント整備済みの公共施設(令和4年度)】</p> <p>市役所本庁舎, つばき会館, 各まちづくりセンター等</p> <p>【Wi-Fiアクセスポイントの整備を今後検討していく施設】</p> <p>避難所施設, 公立保育所, 公園等</p>				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	拡充	拡充検討
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	公共施設等におけるWi-Fiアクセスポイント数			34か所	60か所

番号	4				
取組項目名	防災情報管理・避難情報発令等のシステム導入				
担当課	危機管理課				
取組の内容	①気象・河川等の避難関連の発令に関する防災情報を一元化して監視できるようにシステムを導入します。 ②デジタル技術の活用により、避難情報等の発令時の様々な作業を自動化(ワンオペレーション化)できるシステムの導入について、防災行政無線との連携を含めた一体的な検討を進めます。 ③災害発生時の被災状況をGIS(統合地理情報システム)上で集約できるシステムの構築を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	調査	⇒	⇒	検討・準備	実施
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	5				
取組項目名	デジタル技術の活用等による住民自治組織の負担軽減と行政事務の効率化				
担当課	地域協働課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課, 各市民センターほか				
取組の内容	①電子回覧板やスマートフォン等を利用した情報発信などにより、自治会運営の負担軽減やリアルタイムな情報伝達につなげるための取組を行います。(令和4年度に実証実験を実施) ②庁内各課からまちづくり協議会等へ交付する各種補助金等の一括交付金化に向けた取組を進めます。 ③職員が地域活動に積極的・自主的に参加できる仕組みを構築します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討, モデル実施など	⇒	実施	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R10年度)
	職員が地域活動に参加する割合			36.2%	70%

番号	6				
取組項目名	市役所・市民センターへのキオスク端末・セミセルフレジの設置				
担当課	市民窓口課, 地域協働課				
取組の内容	①証明書交付窓口の市民窓口課及び各市民センターにキオスク端末(証明書自動交付機)を設置します。 ②キャッシュレス決済と現金用自動精算機の機能を備えたセミセルフレジの導入を進めます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	調査・検討	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	7				
取組項目名	電子図書館サービスの充実				
担当課	中央図書館				
取組の内容	紙媒体の書籍の貸出しと同様にパソコンやスマートフォンを用いて電子書籍が利用できる電子図書館サービス(令和3年1月から導入)について、電子書籍コンテンツを充実させます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	電子書籍利用件数			35,387件	100,000件

番号	8				
取組項目名	公契約のデジタル化				
担当課	契約課				
取組の内容	①建設工事・建設コンサルタント分野において電子契約を導入します。 ②物品購入や印刷製本の発注等において、業者から徴収する見積書の電子化を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	調査・検討	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	9				
取組項目名	移動式期日前投票所の導入				
担当課	選挙管理委員会事務局				
取組の内容	情報システムの標準化・共通化に伴い選挙人名簿管理システムを更新する際に、システムを活用した移動式期日前投票所を導入します(併せて適切な投票所配置について検討)。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	システム標準化 検討	標準システム 移行準備	標準システム 移行	移動式期日前投票 所導入に向けた調 整	移動式期日前投票 所導入(併せて適切 な投票所配置の検 討)
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	10				
取組項目名	行政文書のデジタル化推進				
担当課	総務課, 人事課, 財政課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課				
取組の内容	①現在利用している庶務事務システム及び財務会計システムの更新に合わせて、文書管理システムを導入することで、文書の電子化と電子決裁の拡充を図ります。 ②システムの導入の際に事務の実施方法・決裁ルートの見直しを行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	内容検討, 調整・準備	⇒	実施	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	電子決裁率			0%	90%

番号	11				
取組項目名	AI・RPA等の新技術やローコードツールの活用				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	①庁内業務のうち、単純作業や繰り返し作業を行う業務について、業務プロセスの見直しを行い、AI・RPA等の新技術を導入することで効率化を図ります。 ②ローコードツールを活用した、現場発の小さな業務改革(BPR)を実践します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	ローコードツール利用部署数			26課	全課

番号	12				
取組項目名	情報システムの標準化・共通化				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	住民記録等の主要情報システムについて、国の策定する標準仕様に準拠したシステムとするため、現行業務の見直しを含めた適合作業を実施します。 【標準化対象の20業務】 住民記録, 印鑑登録, 戸籍, 戸籍の附票, 個人住民税, 法人住民税, 軽自動車税, 固定資産税, 国民健康保険, 後期高齢者医療, 国民年金, 介護保険, 障害者福祉, 生活保護, 児童手当, 児童扶養手当, 子ども子育て支援, 健康管理, 就学, 選挙人名簿管理				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	調整・準備	一部先行実施	実施	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	標準化対応を行った情報システム数			0件	20件

番号	13				
取組項目名	オンライン会議・講習の普及促進とタブレット端末の利用拡大				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 人事課, 警防課, 予防課ほか				
取組の内容	①オンライン会議の普及を促進するとともに、オンライン会議用端末や会議の質の向上につながるようなツールの充実を図ります。 ②火災予防の普及啓発に関する講習や応急手当などの救急講習等をリモートで実施します。 ③タブレット端末による業務利用範囲を拡大します。 【検討・実施予定の業務】 議事説明員への配備(答弁対応), 各種訪問調査・現地調査業務, 防災・災害対応業務 など				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	14				
取組項目名	データに基づく政策立案(EBPM)の推進				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	組織横断的なデータの活用手法等の調査・研究を行い、具体的政策につなげるための取組を推進します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	内容検討, 調整・準備	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	15				
取組項目名	定期的・定例的な個別事務の改善による利便性の向上と効率化				
担当課	財政課, 障害福祉課, こども支援課ほか				
取組の内容	①令和7年度に予定している財務会計システムの更新に際し、予算編成時及び決算統計資料作成時の効率化に資する事務改善ツールを作成します。 ②情報システムの標準化・共通化を見据え、障害福祉サービスの支給決定や請求内容の審査事務のシステム化に取り組みます。 ③現場に多くの会計年度任用職員を雇用している放課後児童会において、月次の労務管理事務の効率化を進めるため、会計年度任用職員の給与計算事務のシステム化に取り組みます。 ④その他、定期的・定例的な個別事務の見直しを行い、システム化などの効率化を図ります。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	16				
取組項目名	学校事務の改善による利便性の向上と効率化				
担当課	学校施設課, 学校教育課				
取組の内容	①呉市立の小中学校に成績処理や帳票作成を一体的に支援する統合型校務支援システムを導入します。 ②学校事務の会計処理機能・施設管理機能の追加・機能拡張を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討	システム導入 (機能追加)	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	校務遂行に要する年間業務時間数(教諭一人当たり)			155時間	100時間

(取組の方向性②) 開かれた市政の推進と信頼性の確保

番号	17				
取組項目名	オープンデータの推進とデータプラットフォームの構築・活用				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課				
取組の内容	①本市が保有する公共データを誰もが自由に利用できるよう機械判読が可能な形式で公開するオープンデータを拡充します。 ②データプラットフォームを構築し、データの収集・蓄積・分析・可視化機能や利活用ケースの紹介ページなどのコンテンツの充実を図ります。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	呉市オープンデータの項目数			37項目	200項目

番号	18				
取組項目名	市民の意識・ニーズ把握手法のデジタル化				
担当課	企画課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	①各課で実施している各種調査のデジタル化を進めます。 ②各種調査の統合を検討・実施し、事務処理等の負担軽減を図り、調査を実施する間隔の短縮を検討するなど、データの付加価値向上に向けた取組を進めます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施に向けた検討	市民意識調査や各種調査に検討結果を反映	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	19				
取組項目名	パブリックコメントの推進				
担当課	企画課				
取組の内容	条例や重要な計画等を策定する際に、素案を広く公表して市民から意見を募り、提出された意見を踏まえて意思決定を行うとともに、提出された意見の概要とそれに対する市の考え方等を公表します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	20				
取組項目名	コンプライアンスの推進				
担当課	総務課				
取組の内容	①公益通報制度の運用や特定要求行為への対応を組織的に行うため、庁内推進体制の充実を図ります。 ②職員向けのコンプライアンス研修や内部統制制度の運用により、職員の意識改革に取り組みます。 ③法務担当専門監(組織内弁護士)を引き続き配置し、職員に対する法務相談体制を確保します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	21				
取組項目名	内部統制制度の運用				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課				
取組の内容	「呉市内部統制に関する方針」(令和4年3月策定)に基づき、リスク対応策等に留意しつつ事務を執行します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	22				
取組項目名	外部監査制度の運用				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課				
取組の内容	地方自治法に基づく外部監査人(弁護士・公認会計士等)による監査を実施し、指摘事項・意見に的確に対応することで事務の改善を図ります。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

(取組の方向性③) 時代のニーズに対応した組織・職員体制の整備

番号	23				
取組項目名	組織体制の整備・見直し				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課				
取組の内容	簡素で機能的な組織体制の整備・見直しを行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	24				
取組項目名	職員の適正配置の推進				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 上下水道総務課				
取組の内容	「第3次呉市職員体制再構築計画」・「第3次呉市上下水道局職員体制再構築計画」(令和5年3月策定予定)に基づき、業務の効率化を図りつつ、必要な人員の確保と適正な人員配置を行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R10年度)
	市長事務部局等常勤職員数			1,639人	1,702人
	上下水道局常勤職員数			167人	170人

番号	25				
取組項目名	新型インフルエンザ等対策行動計画・業務継続計画の検証・見直し				
担当課	危機管理課ほか				
取組の内容	新型コロナウイルスの感染拡大への対応を踏まえ、「呉市新型インフルエンザ等対策行動計画」(平成26年9月策定)・「呉市新型インフルエンザ等業務継続計画」(平成27年10月策定, 平成29年3月改正)の検証及び見直しを行い、非常時において迅速に対応できるよう、業務の絞り込み等を着実に実施します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	調査	⇒	⇒	検討・準備	実施
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	26				
取組項目名	徴収事務の一元化				
担当課	収納課ほか				
取組の内容	庁内各課が行う市税や保険料などの強制徴収公債権の徴収事務を集約し、徴収体制の強化を図ります。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	調査	⇒	⇒	検討・準備	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	27				
取組項目名	公金収納窓口の在り方に関する検討				
担当課	市民窓口課ほか				
取組の内容	コンビニ納付やキャッシュレス決済などの公金支払方法の多様化を踏まえ、市役所1階総合窓口や市民センターの公金収納窓口の利用状況を分析し、今後の在り方を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	28				
取組項目名	出先機関の在り方に関する検討				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	支所や保健・土木・消防出張所など各地域に設置している出先機関について、自治体DXの進展で市民サービスの在り方が大きく変わってくることや、人口減少や利用状況などを踏まえた今後の在り方を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	29				
取組項目名	支所等業務の見直し				
担当課	地域協働課, 市民窓口課ほか				
取組の内容	①戸籍の届出処理件数等を考慮し、各支所で行っている戸籍事務の本庁(市民窓口課)への集約化(各支所では届出の受付まで)を検討します。 ②マイナンバーカードの普及による証明書のコンビニ交付の状況を踏まえ、市内2か所に設置している市民サービスコーナーを令和5年12月末に廃止します。 ③広市民センターの夜間受付業務について、利用実績を踏まえ、本庁への集約化を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	内容検討, 調整・準備, 一部実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	30				
取組項目名	こども家庭センターの設置				
担当課	こども家庭相談課, 地域保健課				
取組の内容	児童福祉法等の改正(令和6年4月施行)に対応し、本市で設置している子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センター(えがお)を一体化し、全ての妊産婦・子育て世代・子どもに対して一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を令和5年度から先行的に設置します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	設置	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	サポートプラン作成件数			-	1,200件

番号	31				
取組項目名	新たな観光推進体制の構築				
担当課	観光振興課				
取組の内容	市民・事業者・行政などが一体となり、それぞれが役割と責任を担いながら、お互いの理解を深め、連携し、情報共有していくことができる新たな観光推進体制の構築(中核組織の設立を含みます。)を目指します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討・準備	実施	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	32				
取組項目名	集落排水事業と下水道事業の会計統合				
担当課	経営企画課				
取組の内容	集落排水事業について、令和6年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業と会計統合して一体的に運営します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	調整・準備・検討	集落排水事業の会計統合実施	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	33				
取組項目名	外郭団体の在り方に関する検討				
担当課	管財課ほか				
取組の内容	①本市が出資を行っている呉市土地開発公社について、保有資産の処分など、解散を視野に入れた検討・取組を進めます。 ②その他第三セクター等についても、現状を踏まえた今後の在り方を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

(取組の方向性④) 民間活力の積極的な活用

番号	34				
取組項目名	インフラ・公共施設へのESCO事業導入				
担当課	土木維持課、港湾漁港課、農林土木課、行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	道路・公園、港湾・漁港及び農林道(以下「道路等」といいます。)の照明施設のLED化や公共施設の改修において、民間事業者のノウハウを活用しながら、省エネルギー化と維持管理費の低減を図ることができるESCO事業を導入します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	(道路等)実施、効果検証(公共施設)導入検討	⇒	(公共施設)実施、効果検証	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	道路等の照明施設の光熱費			135百万円	43百万円(電気料金上昇分は除く。)

番号	35				
取組項目名	公共施設等の整備・管理運営へのPPP/PFI手法の活用				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課、環境政策課、土木総務課				
取組の内容	①「呉市PPP/PFI手法導入優先的検討ガイドライン」(令和4年3月策定)に基づき、公共施設の整備等への多様なPPP/PFI手法の導入について優先的に検討し、事業への適切な手法の導入を図ります。 ②PFI事業として整備・管理運営している呉市斎場について、令和7年度末の事業期間終了後の新たな事業主体や契約形態等を検討します。 ③公園利用者の利便の向上を図るため、園路、広場等の公園施設の整備を行う手法として、公募設置管理制度(Park-PFI)の導入の可能性、導入に当たっての課題等の検討を行います。 ④指定管理者制度未導入施設における導入可能性の調査・研究や導入済施設の管理実績等の検証を行い、未導入施設への導入や導入済施設の見直し等を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	順次検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	36				
取組項目名	成果運動型民間委託契約方式(PFS)の導入促進検討				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	成果指標値の改善状況に連動した委託料を民間事業者に支払う「成果運動型民間委託契約方式」について、本市での導入事例の検証や有効性が見込まれる業務分野の切り出しを行うなど、導入促進に向けた検討を行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	導入促進検討	⇒	導入検討 (有効性が見込まれる業務がある場合)	導入 (有効性が見込まれる業務がある場合)	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	37				
取組項目名	定期的・定例的な個別事務の外部委託化				
担当課	市民税課, 保険年金課, 障害福祉課, 介護保険課ほか				
取組の内容	①個人市民税の申告会場における混雑緩和や職員負担の軽減を図るため、令和4年度から試行的に一部の申告受付事務で導入している人材派遣制度について、成果を検証し、本格導入します。 ②国民健康保険事務の県内統一化に向け、レセプト点検事務について、令和6年度から広島県国民健康保険団体連合会へ委託します。 ③障害支援区分や要介護状態区分の認定を行うために必要な調査・資料作成事務について、事業所等への委託を順次拡大します。 ④その他、定期的・定例的な個別事務の見直しを行い、外部委託化を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	個人市民税申告会場(本庁)での1時間当たりの受付人数			16人	18人
	認定調査事務の委託件数(障害支援区分認定)			188件	300件
	認定調査事務の委託件数(要介護状態区分認定)			740件	1,900件

番号	38				
取組項目名	民間委託方式による放課後児童会・子供教室一体型モデル事業の実施				
担当課	こども支援課				
取組の内容	市内2か所の放課後児童会において、放課後子供教室との一体型モデル事業を民間委託方式で実施し、事業効果を検証します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	効果検証		
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	39				
取組項目名	ごみ収集業務の委託拡大				
担当課	環境業務課				
取組の内容	家庭ごみの収集業務について、民間委託の拡大を推進します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	委託拡大	⇒	⇒	委託拡大	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	旧市内可燃ごみ委託率			46.1%	70%

番号	40				
取組項目名	学校給食調理業務の委託拡大				
担当課	学校施設課				
取組の内容	小学校給食調理業務の民間委託を拡大し、効率的・効果的な学校給食の運営を推進します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	対象校・委託先の検討	委託拡大	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	小学校給食調理業務の民間委託校数			16校	22校

【基本方針3】健全な財政運営の確保

(取組の方向性①) 自主財源の確保

番号	41				
取組項目名	公債権・私債権の収納対策等の強化				
担当課	収納課, こども支援課, 福祉保健課ほか				
取組の内容	①市税等について、口座振替の加入促進、キャッシュレス決済やコンビニ収納などの納税環境の整備、徴収体制の一元化による効率的・効果的な滞納処分の実施などにより、収納対策の強化を図ります。 ②令和2年度から一部の私債権で試行的に導入している民間事業者への徴収事務委託について、一定の成果が得られていることから、他の私債権についても専門的な知識と経験を有する事業者への委託を拡大し、徴収体制を強化します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	市税収納率			99%	99%
	民間事業者による私債権徴収額(令和2年度からの累計)			8,411千円	40,000千円

番号	42				
取組項目名	課税客体の的確な把握				
担当課	市民税課, 資産税課				
取組の内容	①個人市民税等について、税務署及び県税事務所等との連携により、未申告及び申告漏れの情報収集・調査などを進め、課税客体を的確に把握し、課税の適正化に努めます。 ②固定資産税等について、現地調査を基本に、デジタル技術を活用した家屋の滅失漏れの把握や土地の現況評価等に努めるとともに、償却資産未申告事業者への申告指導を行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	43				
取組項目名	ふるさと納税の推進				
担当課	収納課ほか				
取組の内容	①返礼品の拡充・ブラッシュアップやふるさと納税を通じた本市のPR・広告宣伝などのプロモーションを積極的に行います。 ②企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディング型ふるさと納税制度を有効に活用し、各種事業の財源確保や事業者支援につなげます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	ふるさと納税寄付額			340,648千円	500,000千円

番号	44				
取組項目名	使用料・手数料・入館料の見直し				
担当課	財政課ほか				
取組の内容	各施設等の使用料や各種手数料, 博物館等の入館料(市条例上の「観覧料」を含みます。)について, 市民負担の公平性確保の観点から, 原価算定方式に基づく定期的な見直しや, 施設整備に合わせた随時見直しを実施します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	(随時見直し) 必要に応じて実施	(定期的な見直し) 改正準備	(定期的な見直し) 使用料等の改正	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	45				
取組項目名	市有財産の売却及び有償貸付けの推進				
担当課	管財課, 農林土木課				
取組の内容	①未利用地の売却や有償貸付けの可能性を精査し, 売却・有効利用を推進します。 ②新たな試みとして, 市所有の農業用ため池用地の太陽光発電事業者への有償貸付けに向け, 事業者へのニーズ調査を行い, 公募に向けた検討を進めます。 ③商品化された売却物件以外の普通財産(土地)についての情報を市ホームページ等で公表し, 市民・事業者等への市有地の売却や有効利用につなげます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施, 効果検証等	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	46				
取組項目名	基金財産の有効活用				
担当課	財政課				
取組の内容	基金財産を活用した債券運用を着実に実施し, 更なる運用益を確保します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	債券運用利息額			1,650千円	10,000千円

番号	47				
取組項目名	新たな使用料・広告料収入の確保				
担当課	港湾漁港課, 財政課, 行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	①令和7年4月から本市が管理する港湾・漁港区域内において, 泊地等の係留許可を受けた小型船舶の所有者から係留に係る施設使用料を徴収します。 ②ホームページのバナー広告や印刷物の広告枠に加え, 庁舎等の資産を広告媒体として活用し, 民間事業者の広告を掲載するなど, 本市が所有する資産を様々な手法で広告媒体として活用し, 新たな広告料収入を確保します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	小型船舶の泊地等使用料収入額			-	9,000千円
	有料広告事業効果額			39,099千円	41,772千円

番号	48				
取組項目名	病院事業会計の経営健全化に向けた取組(公立下蒲刈病院への地域包括ケア病床の導入)				
担当課	病院事業課				
取組の内容	公立下蒲刈病院の入院病床の一部を地域包括ケアシステムを支える機能を持つ病床に転換し、地域住民の需要に沿った医療体制とし、経営の安定化を図ります。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	地域包括ケア病床導入による診療報酬増収額			—	71,500千円

(取組の方向性②) 歳出規模の抑制

番号	49				
取組項目名	補助金等の見直し				
担当課	財政課				
取組の内容	毎年度の予算編成時に「呉市補助金等見直しガイドライン」(令和元年8月策定)に基づく検証を行うことで、補助金等の見直しを不断に進めていきます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	ガイドラインに基づく補助金等の検証・査定	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	—			—	—

番号	50				
取組項目名	投資的事業の計画的執行				
担当課	財政課				
取組の内容	緊急度・必要度を十分検討した投資的事業の計画的な執行により、市債の借入れを抑制し、市債残高の縮減を図るとともに、交付税措置のある有利な起債の活用に努め、将来負担の軽減を図ります。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	将来負担比率			56.0%	中核市平均値 (R3年度 37.0%)

番号	51				
取組項目名	有償借地契約の見直し				
担当課	管財課、土木総務課				
取組の内容	①市が賃借する民有地のうち、借地料改定に伴う変更契約が未締結の案件について、契約締結に向けた取組を推進します。 ②公共用施設や道路用地等として長期的に有償で借り受けている民有地・国有地の購入を推進します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討、実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	借地料改定の進捗率			80%	100%
	有償借地購入(民有地)の進捗率			25%	100%
	有償借地購入(国有地)の進捗率			—	100%

番号	52				
取組項目名	いきいきパス(敬老・障害優待証)の在り方に関する検討				
担当課	高齢者支援課, 障害福祉課				
取組の内容	現在PASPYサービスを利用している「いきいきパス」について、広島電鉄(株)が令和7年3月末でPASPYサービスを終了し、QRコード決済に移行することを予定している中、今後の人口減少の推移や中長期的な福祉施策の展開等を踏まえ、全庁的に制度の検討を進めます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討, 調整・準備	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	53				
取組項目名	生活交通の再編・見直し				
担当課	交通政策課				
取組の内容	①全19路線を運行している呉市生活バスについて、利用実態に応じた再編等(減便、廃止、運行形態の変更、車両の小型化等)を実施します。 ②生活航路・離島航路について、利用実態に応じた見直し(減便、抜港、運賃改定、将来的な航路統合等)を図ります。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	順次実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	生活バス運行負担金			399,155千円	現状維持
	生活航路・離島航路運航負担金等			72,961千円	現状維持

番号	54				
取組項目名	事務事業の見直し手法の検討				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課, 企画課, 財政課ほか				
取組の内容	事業開始から一定期間を経過した新規・拡充事業の効果を検証し、事業内容のブラッシュアップや事業の縮小・廃止などにつなげる仕組みを構築するなど、実効性のある新たな事務事業の見直し手法を確立します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	55				
取組項目名	地域開発事業における収支不足額の解消に向けた取組				
担当課	港湾漁港課, 都市計画課				
取組の内容	①阿賀地区臨海土地造成事業について、民間売却を積極的に推進するとともに、収支不足額に対する一般会計からの繰入れを着実に実施することで、収支不足額の解消を図ります。 ②内陸土地造成事業(安浦駅北土地画整理事業)について、将来的に見込まれる収支不足額の解消に向けた取組を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R3年度)	目標値(R9年度)
	阿賀地区臨海土地造成事業市債残高(年度末)			66.7億円	0億円

番号	56				
取組項目名	下水道事業会計の経営健全化に向けた取組(一般会計からの基準外繰出金の見直し)				
担当課	経営企画課, 財政課				
取組の内容	令和6年度から10年間の事業方針となる「(仮称)呉市新上下水道ビジョン」を策定する中で、下水道事業会計の安定的な事業運営に向けた経営改善に取り組むとともに、一般会計からの基準外繰出しの見直しに向けた検討を行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	新上下水道ビジョン策定・基準外繰出しの見直し検討	実施	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

(取組の方向性③) 公共施設等マネジメントの推進

番号	57				
取組項目名	公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントの推進				
担当課	行政改革デジタル推進第1課・第2課ほか				
取組の内容	①「呉市公共施設等総合管理計画」(平成28年3月策定, 令和4年3月追補版策定)の目標を実現するため、「呉市公共施設に関する個別施設計画」(令和3年3月策定。以下「個別施設計画」といいます。)等を推進し、公共施設等の「量」と「質」の適正化を図り、施設の適切な維持管理等の取組を進めます。 ②「コミュニティ施設の地域への無償譲渡に係る方針」(令和4年3月策定)に基づき、個別施設計画において示した実施時期を見据え、建物の無償譲渡を希望する地域と個別に協議を行い、準備が整った施設から、順次、建物の無償譲渡に係る手続を進めます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	廃止:14施設 規模縮小:1施設 集約化:1施設 用途転換:1施設 建替え:2施設	廃止:4施設 規模縮小:1施設 集約化:1施設 建替え:10施設	廃止:20施設 規模縮小:1施設 集約化:1施設 用途転換:2施設 建替え:6施設	廃止:3施設 建替え:5施設	廃止:4施設 建替え:3施設
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	計画期間中に個別施設計画の対応方針を実施した施設数			-	80施設

番号	58				
取組項目名	公立保育所等の適正配置				
担当課	こども施設課				
取組の内容	「呉市公立保育所の再配置計画(令和3~7年度)」(令和3年6月策定)に基づき、保育所・小規模保育事業所の拠点化・民営化・運営方法等の検討を引き続き推進します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	効果検証・次期計画策定	実施	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	公立保育所等数			12施設	10施設

番号	59				
取組項目名	一般廃棄物処理施設の適正配置				
担当課	環境施設課, 環境政策課				
取組の内容	<p>①施設の老朽化や人口減による搬入量の減少が見込まれるため, し尿処理施設の統廃合を進めます。 (し尿等前処理施設: 令和6年度供用開始予定)</p> <p>②ごみ処理施設の統廃合を引き続き進めるとともに, 脱炭素社会の実現を念頭に, 効率性・経済性を確保しつつ, 将来にわたって安定的なごみ処理体制を維持していくため, 新施設を建設します。 (次期ごみ処理施設: 令和12年度供用開始予定)</p>				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	(し尿処理施設) 3施設廃止, 前処理施設供用開始 (ごみ処理施設) 1施設焼却処理終了 (当面, 小規模受入施設として運営)	⇒	⇒	(し尿処理施設) 1施設廃止
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	し尿処理施設数			4施設	1施設
	焼却処理施設数			2施設	1施設

番号	60				
取組項目名	地方卸売市場の運営の健全化の推進				
担当課	農林水産課				
取組の内容	施設の老朽化等に対応するため, 計画的に改修に取り組み, 施設の長寿命化を図るとともに, 今後の運営手法等について検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	運営方針検討, 施設改修計画策定	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	61				
取組項目名	市営住宅の再編検討				
担当課	住宅政策課				
取組の内容	将来の市営住宅の方向性(維持, 集約化(建替え), 規模縮小, 廃止など)について検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討・実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	62				
取組項目名	消防団施設の適正配置				
担当課	消防総務課				
取組の内容	更新が必要な老朽化した消防団施設について, 地域の実情に応じて適正な規模・構造・仕様を検討するとともに, 集約化なども検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討・調整 実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	63				
取組項目名	学校プール施設の集約化・共用化の検討				
担当課	学校施設課, 学校安全課, スポーツ振興課				
取組の内容	学校プール施設の老朽化に伴い、民間施設を含めた現有施設の有効活用や、学校プールの集約化、市スポーツ施設の共用化等を検討します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討・方針決定	順次実施	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	64				
取組項目名	デジタル技術を活用した効果的・効率的なインフラマネジメントの推進				
担当課	土木整備課, 土木維持課				
取組の内容	橋りょうをはじめとするインフラの長寿命化を図るため、点検業務等でドローンなどのデジタル技術を活用し、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進します。 (例)ドローンによる橋りょう下部等の点検など				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	インフラ点検への新技術の活用施設数			-	対象施設の1割
	新技術の活用によるインフラ点検経費の削減額			-	△1,000千円/年

【基本方針4】職員の意識改革と能力開発

(取組の方向性①) 働き方改革の推進

番号	65				
取組項目名	勤務時間・出退勤時間の新たな管理手法の検討				
担当課	人事課, 上下水道総務課				
取組の内容	①出勤・退勤時間の確認や勤務時間の新たな管理手法を検討する。 ②時間外勤務命令の上限設定の運用を行うとともに、事前命令の徹底及び事後確認を確実に実施します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	検討	⇒	⇒	実施	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	66				
取組項目名	柔軟な勤務体制の検討				
担当課	人事課				
取組の内容	時差出勤やフレックスタイム制など柔軟に勤務時間を選択できる制度や、在宅勤務を含め、勤務場所を選ばず業務が遂行できる制度の本格実施に向けた検討を行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	本格実施に向けた検討	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	67				
取組項目名	メンタルヘルスキアの推進				
担当課	人事課				
取組の内容	ストレスチェック等を活用し、「セルフケア」及び「ラインケア」を促進するとともに、産業医や保健師等の専門家と連携したケアを実施することにより、職員のメンタルヘルスキアを行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	68				
取組項目名	ハラスメント対策の推進				
担当課	人事課				
取組の内容	ハラスメントの相談窓口や対応フローを整理し、ハラスメントの防止に関する要綱の改正を行い、妊娠・出産・育児・介護等に関するハラスメントについても適切に対応するとともに、研修等を通じて職員への意識付けを促進します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	要綱改正実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

(取組の方向性②) 将来を見据えた人材育成の推進と必要な人材の確保

番号	69				
取組項目名	女性職員の更なる活躍の推進				
担当課	人事課				
取組の内容	女性職員の積極的な登用や職域拡大の取組を進めるとともに、子育てなどのライフステージに応じた働きやすい職場環境づくりを進めます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	管理職職員数に占める女性職員数の割合			11.6%	15%

番号	70				
取組項目名	障害のある職員の活躍の推進				
担当課	人事課				
取組の内容	障害のある職員が働きやすい職場環境の整備や職域拡大の取組を進め、障害者採用を着実に継続します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	障害者の雇用率			2.77%	法定雇用率以上 (現在2.6%)

番号	71				
取組項目名	60歳以降の職員の活躍機会の拡大				
担当課	人事課				
取組の内容	定年引上げに伴う諸制度の整備を行い、60歳以降も引き続き勤務する職員への研修の充実を図るなど、意識改革に努めるとともに、適正な人事配置を行います。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	72				
取組項目名	能力や成果が適切に反映される人事評価制度の構築				
担当課	人事課				
取組の内容	①人事考課制度の見直しを行い、能力や成果を適切に給与等の処遇に反映させる制度を構築します。 ②職員表彰制度の見直しを行い、職務上の功績を処遇に反映させるだけでなく、模範となる行為や善行等を称え、職員の手本とすることができる制度を構築します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	見直し・検証	⇒	実施	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	73				
取組項目名	新たな人材育成方針の策定・実践				
担当課	人事課、上下水道総務課				
取組の内容	①デジタル技術の進展や定年引上げなどの社会情勢や行政需要の変化を踏まえ、「(第2期)呉市人材育成基本方針」(平成25年4月策定)等の改正を行います。 ②「呉市版OJTマニュアル」(平成26年4月策定、平成29年4月改訂)を活用した年長職員から後輩職員への日常業務を通じたOJT(職場内研修)の徹底や、上下水道局における安全・安心な上下水道サービスを安定的に提供するための独自の取組など、人材育成やノウハウの継承を推進します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	(人材育成方針等)検証、改正検討(OJT等)実施、効果検証	(人材育成方針等)改正準備	(人材育成方針等)実施	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値	目標値
	-			-	-

番号	74				
取組項目名	デジタル人材や専門性の高い職員の育成				
担当課	人事課、行政改革デジタル推進第1課・第2課、技術監理室、警防課				
取組の内容	①自治体DXやICTの活用方法を学び、ローコードツールなどを使用して、業務に直結したアプリを作る研修を行います。 ②年間を通じた研修講座(くれ・ガバナンス・カレッジなど)において、ICTをテーマとした講座を開催し、デジタル技術の向上を図るとともに、管理職がデジタルの活用について理解を深めるための研修を行います。 ③技術系職員を対象とした土木・建築技術等に関する研修を計画的に実施するとともに、デジタル技術の進展に対応した研修メニューを強化します。 ④救急隊員と通信指令員の教育及び指導の役割を担う指導救命士を計画的に養成します。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施、効果検証	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R9年度)
	指導救命士数			4人	8人

番号	75				
取組項目名	新たな人材獲得戦略の策定・実践				
担当課	人事課				
取組の内容	少子化により学生数が減少する中、職員採用試験のPR方法の工夫や試験制度の見直しなど、より良い人材を獲得するための戦略を策定し、実践していきます。				
スケジュール	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	実施	⇒	⇒	⇒	⇒
数値目標	指標名			現状値(R4年度)	目標値(R10年度)
	新規採用職員数(累計)			—	275人